

Input < Output を目指しましょう!

なぜ?をデータでひも解くワクワク感

みなさんは、「データサイエンス」という学問を知っていますか?世の中、「なぜだろう?」と疑問に思うことばかり。その「謎」に、データで迫ろうとするのが私の研究スタイルです。特に関心のあるテーマは環境問題。「謎のデパート」といってもいいほど、様々な環境問題が未解決のまま私たちの社会に横たわっています。

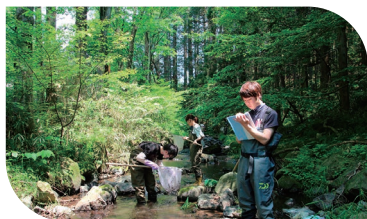
正しく観測されたデータは「謎」の断片です。その断片を集め、手に入らないデータを統計的に予測・補完し、環境問題の因果関係を見える化しようとするアプローチを「環境データサイエンス」といいます。複雑に絡み合った因果の糸を、データ解析でひも解いていくときのワクワク感が私の学問探究のエネルギーです。

環境データサイエンスと地域政策

なぜ、環境にやさしい行動をとる人と、そうでない人がいるのでしょうか?その謎が解けたら、人々に環境行動を促すための政策が提案できそうですね!環境問題に対する心理と行動の関係性・・・これも環境データサイエンスの研究分野です。心の中は直接観測できませんが、アンケート調査への回答データなどから環境問題に対する心理構造を推測することができます。これと、環境行動との関連性を分析すると、心理と行動の「謎」に迫ることができるのです。こういった研究の成果は、望ましい政策を提案する上でとても有用です。政策には規制、課税、補助金、情報、教育など、様々な手段がありますが、目的とする行動変容に対し、どれが一番有効かを予測できるようになるからです。

「食行動」は変えられるか?

今、私の中でホットな研究テーマは、「環境心理と食行動の関係性」です。世界的な人口増加と経済発展により食肉需要が増えています。環境負荷の大きい従来型の畜産業で食肉を増産し続けることは持続不可能です。近年、環境にやさしい代替たんぱく源の提案が相次いでいますが、その中には昆虫や培養肉などの心理的に抵抗感のある選択肢が含まれています。環境にやさしいたんぱく源をどのように社会実装していけばよいか、データサイエンスを武器に食めぐる心理と行動の関係性を探究しています。



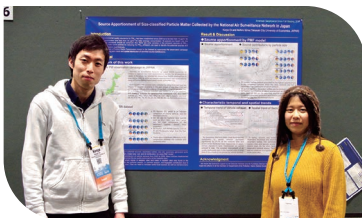
水生生物調査



ビオトープ調査



海外フィールドワーク



国際学会研究発表



飯島 明宏 研究室

専門分野

環境データサイエンス、
環境科学、環境教育

担当科目

地球環境学、環境学概論、
環境科学、基礎演習、
演習Ⅰ・Ⅱ

ゼミの活動内容

ゼミでは、環境データサイエンスの応用研究を行っています。テーマは、「環境の見える化」です。環境の実態を「データ」で客観視し、問題の構造を見える化することで、解決の糸口を見つけるアプローチを探究しています。

環境データサイエンスは様々な研究テーマに応用可能です。①水環境や大気環境を対象とした環境影響評価、②環境や景観の価値評価、③環境心理と行動の関連性分析、④環境教育や食育の効果測定などのテーマが人気です。生きたデータを入手するために、フィールド調査も積極的に行っています。「科学は苦手です・・・」と言っていた学生が、「データサイエンスってスゴイですね!」と目を輝かせて卒業研究に挑戦しています。



熊澤 利和 研究室

専門分野

社会福祉学（障害者福祉）、
緩和ケア（ターミナルケア）研究

担当科目

障害者福祉論、ケアシステム論、
地域医療保健論、高齢者福祉論、
基礎演習、演習Ⅰ・Ⅱ、
介護等体験実習

ゼミの活動内容

社会福祉／保健福祉に関連するゼミナールです。

「ねがい」は、最終的に福祉とは何かということ自分の言葉で言えることです。それを実現するために、現在の保健福祉領域における問題を理論と実態、双方の視点から学びます。

より具体的には、地域政策における社会福祉の位置づけを俯瞰しつつ、保健福祉の現状と課題を踏まえ、障害者・高齢者に対する生活支援・ターミナルケアに係わる諸問題を中心に検討しています。2023・2024年度の基礎演習の学生は、障害者福祉／保健福祉に興味関心がある方が多かったです。

人は一生、学び続けることができる存在だと思います。「わからないことがわかった／腑に落ちた」時のように、好奇心が満たされ楽しさが得られることを可能にするためにレディネス(readiness)が重要だと思います。

学ぶための readiness を整えよう！

私の研究テーマについて。「いのち観」をささえる価値とは？現在は、「緩和ケア及び看取りにおける意思決定プロセスの倫理的・法学的側面に関する探索的研究」というテーマで研究を進めています。

このようなテーマで研究する動機は、末期医療や先端医療（脳死・臓器移植、遺伝子治療等）において、年単位で変化するいわゆる「社会的合意」形成に、本当に自分の「いのち」を委ねてもよいのかという恐れを感じることからです。特にターミナルケアが、マニュアル化がなされていくことに不安を覚えます。制度や考え方も少しずつ変わってきた部分もあり関心も高いです。



研究の最終的なゴールは、課題である「日本的いのち論」の構築ですが、当面は、患者主体であるアドバンス・ケア・プランニングに関する課題から、患者または（患者の）代理決定者と医療者との関係で、何に価値をおいて意思決定がされているのか分析・考察することに取り組んでいます。患者主体の医療と言えはあたりまえだと思いますが、現実はどうでしょうか。患者（利用者）の意思決定支援をするということを考える上で、バイオエシックス、社会福祉学、法学、人類学、経済学など多くの視点から考えることが必要だと考えています。そして地域を基盤とする Palliative Care に発展させていきたいと考えています。

このテーマで研究を深めることは、今までの経験から「ターミナルケア」に関連する研究を続けていきたいという思いからです。そして自分が納得できる医療や福祉を受けられるようにしたいと思っています。一緒に考えましょう。



知識以上に、思考する心を大切に

ごみ減量に関する住民意識の研究

群馬県は家庭から出る一人1日当たりのごみの量が全国最多。もちろん高崎も全国市の中で最多クラスです。ごみはその収集、焼却処理、埋め立てなどに経費がかかるだけでなく、温室効果ガスの発生などにより環境に負荷を与えます。そのため自治体は様々な政策によって住民のごみ減量行動を引き出そうとしますが、行動の前提となる意識が重要であることは言うまでもありません。これまでの住民アンケート調査では、たとえばペットボトルはリサイクル（つまり家庭において分別排出）さえすれば十分で、そもそも使わない、といったごみ減量意識に乏しいことが見られています。これが現代の常識かもしれないですが、SDGsの文脈においてはこうした常識を変革していくことが求められており、それに向けた普及啓発施策の研究も行っています。

ごみ減量のための普及啓発施策に関する研究

普及啓発施策については全国で何が行われているかは意外と調べられていません。そこで私はまず、全国の自治体の公式 Web サイトから施策のテキスト情報を収集し、施策のタイプを31類型に分析しました。そしてアンケート調査によって、どの自治体でどのタイプの施策が行われているかを明らかにしてきました。現在は、世帯の所得や構成人数など自治体ごとの社会要因を調整して、各施策タイプのごみ減量効果を評価する計量分析を進めています。ごみ減量に効果的とされる有名な施策には「ごみ処理有料化」（指定ごみ袋の価格に手数料を上乗せするのが一般的）がありますが、普及啓発施策もタイプによってはごみ減量効果を期待できる施策があることが分かってきました。

科学的な視点の育成を目指した環境教育の研究

環境教育は学校以外でも、自治体の環境部署などが普及啓発の一環で行っていますが、多くは感性教育を目的とした自然体験が中心です。でも現実の環境問題は科学的な不確実性を伴う複雑で難解なもの。科学的に妥当とされる安全がうまく理解されないと風評被害へ発展することもあります。この難解さを克服するには、客観的な基準に照らすなどして環境の実態を自ら考察し、判断する科学的な経験が有効と考えられます。私は主に小中学生を対象として、科学的な環境教育の実践と評価に関する研究も行っています。



海洋プラスチックごみ問題への警鐘（撮影場所：国営沖繩記念公園（海洋博公園））



齊藤 由倫 研究室

専門分野

環境社会学、地域環境政策論

担当科目

環境社会学、地域環境政策論

ゼミの活動内容

当ゼミは2024年度後期から開講された新しいゼミです。世界の目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」へのコミットを意識して、地域における食品ロスやプラごみ等の環境問題に取り組みます。ゼミ目標は“Think Globally, Act Locally”の視座を養うこと。極論ですが、現代のあらゆる社会経済活動を止めれば環境問題は解決に向かうでしょう。しかしそれはSDGsが目指す「ウェルビーイング（社会全体の幸福）」ではありません。環境も経済もWin-Winの新たな社会を目指して、現代の常識やルールを変革させる必要があります。当ゼミでは社会調査の技法によって住民意識や環境政策を分析し、現代の社会システムの変革に貢献できる研究活動に取り組みながら視座を高めていきます。



櫻井 常矢 研究室

専門分野

社会教育学、生涯学習論
地域づくり

担当科目

生涯学習概論、社会教育論、
地域づくり教育論、
社会教育実習、演習

ゼミの活動内容

櫻井ゼミでは、国内の事例調査はもとより地域と連携した取り組みを学生主体で進めています。具体的には、市内の公民館と連携したリアルタイム配信形式（ラジオ形式）での防災講座の企画、地元企業と連携した地域づくりプラットフォーム事業などがあげられます。また、海外との連携では、カンボジア、ベトナム等における地域学習の環境整備のサポートを進めています（写真）。農村地域における識字教育現場の訪問では、農作業を終えた夜間、小学校の教室を活用して若者から高齢者までが世代を越えて学習する姿を目にすることで、人びとが“生きるために学ぶ”という教育の原形態を知ることができます。

近年は、エジプトに日本の社会教育の導入をめざすプロジェクト「グローバル公民館」にも参画しています。エジプトでは、社会教育に興味関心のあるボランティア、大学、政府関係者が集い、日本の公民館に関する学習会を重ねています。当ゼミナールでは、オンラインで日本の地域づくりや社会教育の実情、あるいはワークショップ等の参加型学習の意義を伝え、エジプトとの交流を深めています。海外との連携を進めることによって、日本の社会教育の原点や課題を見つめ直す私たち自身の学びへと結びついています。

地域・市民の活力や自立
それらを促す学びとは何かを一緒に考えてみませんか。

生涯学習とは？

教育や学習という言葉から皆さんが真っ先にイメージするものは何でしょう。まずは「学校」が思い浮かぶかもしれません。しかし、地域の暮らしを支える地域づくりの実践の中にも住民の学びとも言える営みが豊富にあります。地域をつくる（地域が変わる）ためには、立派な道路や施設等のハード整備だけではなく、そこに住む人びとの意識改革や主体的な地域づくりへの参加の積み重ねが求められます。生涯学習・社会教育研究室（櫻井常矢ゼミナール）では、学校教育以外のこうした地域をつくる学びに多様な角度からアプローチし、ひとつづくりの視点から地域政策や地域づくり実践のあり方を考える研究活動を進めています。これらを理論だけでなく、多様なフィールドワークから体得するためゼミ生による地域貢献活動にも取り組んでいます。



シェムリアップの地域学習支援の現場にて

ひと、地域を育てる仕組み

地域づくりの実践では、地域づくりに取り組もうとする市民、団体などの主体性や力量形成が重要となってきます。そのため、こうした人びとや団体を側面からサポート（支援・育成）するための施設、人材、団体の配置など社会的な仕組みの整備が求められます。例えば地域づくりを支える社会教育職員や地域担当職員（市町村）、地域おこし協力隊や集落支援員（総務省）、NPO や市民活動をサポートする中間支援組織・施設などが各地で様々な支援事業や活動を展開しています。そして、そこには必ず教育・学習の営みがあります。櫻井ゼミでは、地域コミュニティの再生・活性化と向き合うこうした支援主体の地域への“かかわり方”、あるいはこの仕組みを支える行政と民間との協働のあり方に着目しています。ゼミ生は、ヒアリング調査や現地学習会、さらには地域、自治体、NPO、企業等と連携した事業を通して、ひとや地域が育つ社会的な仕組みについて理解を深めています。



地域や社会を見つめ直し、考え、関わろう!

原発事故被災自治体の復興ならびに生活再建過程に関する研究

近年は主に、福島原発事故の被災地研究に関わってきました。事故後十数年が経過した今も、被災者のなかには帰還や生活再建をめぐる、自分たちの意に反する選択を迫られている人が少なくありません。さらに、彼らの生命・暮らしを支えてきた避難元自治体はその存続すら危ぶまれる状況にあります。その背景には、現行災害法制に起因する問題に加えて、分権や自治を取り巻く権力構造が存在しています。こうしたことをふまえ、復興期の社会再編過程に作用する政策・制度やガバナンスに着目し、その問題構造や課題を探求してきました。その成果は日本学術会議を通して被災自治体の復興にかかる提言という形でまとめられています。



「認識圏としての地域社会」に関する研究

地域社会学では近年、「生活圏としての地域社会」をテーマに様々な研究がなされてきました。各種の研究蓄積が進むなか、「生活圏」「地域社会」という根源的な認識概念の重要性も指摘されているところです。こうした状況を鑑み、2020年からは、原発事故災害にともなう全域避難という特異な事態により、従前の地域社会から遊離し、観察可能なかたちで表出した認識レベルの地域社会（以下、「認識圏としての地域社会」）に着目し、「生活圏としての地域社会」が崩壊一再編されていくなかで、「認識圏としての地域社会」が遊離・変容・継承・再編されていく過程を規定する要因・構造の探求に取り組んでいます。具体的には、原発事故被害によって全域避難かつ長期避難を強いられた福島県富岡町を中心的な調査対象とし、その復興過程を分析することによって、「認識圏としての地域社会」の原理的・動的メカニズムを解明することを目指しています。これらの成果は、現代日本社会で広く課題となっている、人口減少下における地域社会の持続・再生や、巨大災害への対応などの政策に資するものと考えています。



佐藤 彰彦 研究室

専門分野

地域社会学、地域政策研究

担当科目

社会学、コミュニティ振興論、
基礎演習、演習Ⅰ・Ⅱ

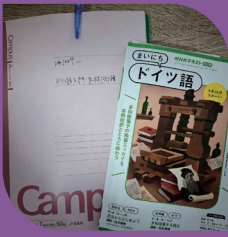
ゼミの活動内容

2年次では、「地域」「愛着」「居場所」などを題材とした論文輪読を通して、地域社会に対する問題意識を養います。またそれらを、富岡製糸場周辺地域でのフィールドワークを通じて深めていってもらいます。

3年次では、専門書を含む輪読を進めつつ、上記フィールドでの地域活動を継続しながら、「地域社会の存続/意義」や「コミュニティの価値/役割」、さらには、「地域社会とどう向き合っていくか」などについて深く考えてもらいます。

3年次後半からは、これまでの学びをもとに各自が関心の深いテーマを設定し、卒業研究に取り組んでいきます。

主なイベントは、2年次の「一万円の無駄遣い」、3年次の夏合宿、地域イベントへの(自主)参加などです。



佐藤 和宏 研究室

専門分野

社会政策、社会学

担当科目

社会保障論、公的扶助論、住宅政策論、基礎演習、演習Ⅰ、演習Ⅱ、地域づくり論（最初の4回）、地域づくりを学ぶ（オムニバスで1回担当）

ゼミの活動内容

最初に読んでみたいテーマや本などを持ち寄り、それに基づいてグループに分かれて、新書を中心に報告をしてもらっています。報告をした後は、ひとり一言は必ず話してもらおうようにして、感想や質問、意見などを出してもらっています。ともあれ、進め方と内容をみんなで話し合いたいと思っています。

これまでフィールドワークとして、つくろい東京ファンド&生活相談会（2021年）、公営住宅の住民の会合、首都圏青年ユニオン（2022年）、npo 法人もやい&都庁下食料配布（2023年）などにお邪魔しました。

「学生のみなさんがやりたいことを、やりたいようにやる」を大事にして、都度みんなで話し合い、教員はできるだけしゃばらず、サポート役に徹したいと思っています。

当たり前を疑いつつ、よりよい社会へ

民間借家市場の供給・管理構造

博士論文では、高度経済成長期の東京圏における民間借家経営を調べました。結論としては、くいつぶし型経営が、住宅問題の可視化・社会運動化を抑制することも含め、独自の機能を果たしたのではないかと指摘しました。現在、この構造および機能は変化していますが、まだ総体としての供給・管理構造が記述されていないように思います。この30年間で考えてみますと、個人家主が家主の中で多数派である点は変わっていませんが、くいつぶし型経営が継続しているということを必ずしも意味していません。なぜならば第二に、実際の供給あるいは管理のヘゲモニーは、建設業者やディベロッパーなどが担っているためです。家賃保証業者・管理業者など構造としても法制度としても変容している実態を踏まえて、「誰に」「どのように」政策的介入を行えばよいかを検討するための基礎作業をやりたいと思っています。

居住権に基づかない住宅政策？

私の研究テーマは、住宅研究それ自体がニッチであるため、かなりマニアックです。そこで、原稿依頼をいただくのは、住宅政策に関するものが多いです。もとより、日本では、憲法においても、住生活基本法においても、居住権が明示されていません。他方、国際的には、適切な居住に関する権利として、住宅費負担が重すぎないこと、住宅の質が一定水準であることなども含めて、国連が宣言を出しています。日本の社会保障を一言で評価することはできませんが、少なくとも居住権の観点からみた場合、住宅政策が優れているとは言い難いと思います。そこで、どういう意味で・なぜそうなのか、どうすればよくなっていくのかについて、考えています。今後、いっそう少子高齢化や格差社会化が進むのであれば、生存権のみならず、公平が重視されるのではないかと思います。

生活のあり方から

大学院では、社会学研究室の専攻でした。また、この大学で、地域政策学部にて働くことになりました。日々、やる講義は決まっていますが、ゼミにしても講義にしても、「どう」やるかについてはずっと悩んでいるところです。社会学、というか私のやっている研究は、それほど方法がかっちりしているわけでもなく、ゼミ生のテーマも多様です。でもだからといって、そこに何も「まとまり」のようなものがないわけではなくて、生活あるいは実態からアプローチするというのを大切にしていけるといいなと思っています。当たり前を疑いつつ、それでいてなぜ、当たり前ではないことが当たり前とされているのかについて、研究という観点から、取り組めるといいなと今は思っているところです。



「想像力」を磨いて、自分の武器にする

ノリで「いいすね!」と言ったことで研究の道へ…

「民俗学やりたいんだろ? ジャあ、ウチのゼミでゴズテンノウを研究しろよ」

大学2回生(※関西では○年生ではなく、○回生が一般的)時の秋、1つ上の先輩から言われた言葉です。折しもゼミ選択の時期で、私は民俗学に興味はありましたが、具体的に何をしたいのかわかっていませんでした。そこで親しい先輩に相談したところ、上記の言葉が返ってきたわけです。

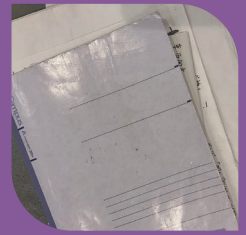
……言えませんでした。「ゴズテンノウって……なんすか?」と。知っていて当然、といった感じの先輩に対し、思わず「いいすね!」と答えてしまいました。よもや、その後20年にわたり研究することになるとは。

牛頭天王(ごずてんのう)は、中・近世にかけて日本各地で祀られていた信仰対象で、徐疫・防疫、つまり疫病退散の利益があるとされてきました。たとえば、京都をはじめ各地の「祇園祭」または「天王祭」は、この牛頭天王を祀る祭礼でした。ただ、明治期に入ると政府からのお達しで公的に祀られることが事実上、禁止されます。いま、その信仰について物語る資料も少なく、謎多き存在といったところです。

そこで私は残された資料から、その地域(神社・寺)になぜ牛頭天王が祀られることになったのか物語風に説明する縁起や祭文といったテキストに着目し、それらを読解して研究しています。そのため、民俗学というよりは国文学的研究なのですが、実際に祀られていた現場へ赴き、現在行われている祭礼・儀礼から、かつての牛頭天王信仰の要素を見出そうという試みもしています。

自分でもなんでこんなマニアックなことを……とは思いますが、正直苦勞も多いです。ただ、歴史の波に消えていったはずの牛頭天王が、テキストの読解や、いまも行われている祭礼・儀礼からひょっこりと姿をあらわしたとき、言いようのない興奮を覚えます。変態的なかもしれませんが、牛頭天王という信仰対象を通して近世、あるいは中世の人々を垣間見ることができたという喜びからくる感情なのだと思っています。

民俗学は文字資料のみならず、人々の口頭伝承や生活風習、年中行事などから過去を紐解き、現在の私たちを論じる学問です。もし、そうした世界にご興味ある方は、お気軽にご連絡ください。お待ちしております。



鈴木 耕太郎 研究室

専門分野

国文学(伝承文学・中世神話研究)、宗教民俗学

担当科目

民俗学、地域文化論、博物館概論、基礎演習、演習Ⅰ、演習Ⅱ

ゼミの活動内容

民俗学といっても、ピンと来る方は多くはないでしょう。そのため、2年生の基礎演習では、民俗学に関するテキストを輪読しつつ、「民俗学とは?」という疑問をみんなで話し合いながら少しずつ鮮明にしていきます。また、プレゼン能力を向上させるため、いわゆる自分の「推し」をプレゼンしたり、フィールドワークを計画したりもします。

3年生からは本格的な調査に入りますが、まずは4つほどのグループにわかれて、群馬県を中心とした民俗事象について、「問い」を立てて研究します。そして、後期に入ると卒論の研究計画を立てて、いよいよ卒論の準備に入り、4年生時は卒論報告を適宜しながら各々の考察を深めていきます。なお、3・4年生時には合同ゼミ合宿なども行っています。





高橋 栄作 研究室

専門分野

理論言語学、第二言語習得
ICT 活用教育

担当科目

Business English I・II、
General English I・II、
Business English III・IV
Language Learner Development
I・II

学生へのメッセージ

母語の獲得に働くメカニズムを外国語習得に活かさないか検討しています。例えば「英語母語話者の発話を何回も繰り返し聞いても聞き取れない」「母語話者のように発話することがなかなか難しい」と感じたことがあるでしょう。これには「臨界期仮説」が関わり既に皆さんの耳がいわゆる「日本語音」にチューニングされてしまっている可能性があります。「臨界期仮説」とは、言語習得を行う際に、それに適した期間があるとする説です（英語教育用語辞典より）。例えば /r/ と /l/ の音素の弁別が日本人には難しいとされますが、英語学習者がこれらの音素を聞いた際にどのように脳が反応しているのか脳波などの生理測定を用いて言語音習得の臨界期について検討しています。言語習得には「努力と時間」が必要ですが、どうすれば効果的に習得できるのかをあらかじめ知って学習すると時間を有効に活用できる可能性があります。

There are no shortcuts to life's greatest achievements.

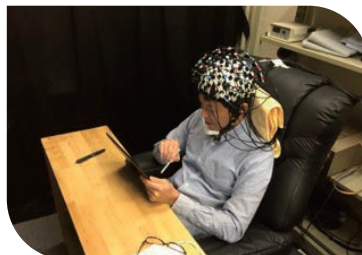
参照：デイビット・セイン (2021)『感動する英語！元気がでる英語！』

メタバース空間での英語会話の効果の検証

2023年度、2024年度と大学から研究奨励費の配当を受けてVR空間（メタバース）での英語会話について研究しています。現在、ゲーム業界だけでなく、音楽、観光、教育、医療などの現場でVR空間が活用されています。これまでの研究で、VR空間内での英語会話は、学習者の外国語不安を軽減し、アバターとのコミュニケーションが英語を話す際の心理的負担を減らすという研究があります（Satake, Yamamoto and Obari 2021, 2022）。外国語不安とは、クラスで英語を話す際に間違える可能性が不安を感じさせる要因になっているということなのです（北條 1996 他）。第二言語習得には、不安が少なく、自信があり、モチベーションの高い学習者が成功すると言われています（Krashen 1982）。そこで、VR空間を外国語（英語）学習に活用することは、英語不安の除去をするのに最適なのか。外国語不安を軽減ができるのか考察しました。使用したVR空間は、この実験のために開発された ClassroomsMeta¹ を使いました。その結果、英語会話の回数を重ねるごとに参加学生の英語力の向上があり、先行研究が指摘するように英語不安を軽減できる効果が期待できるということがわかりました。今回の研究で新たにわかったことは、VR空間内の英語会話では、外国語処理中の思考能力の一時的な低下があることがわかりました。すなわち「外国語副作用（Takano and Noda 1995）」が働き質問・指示内容の聞き直しができないことや、英語会話実施中にアバターの操作やマイクの設定が上手くできないことが生じました。また、参加する場所を自由に選択できたため単独で参加したため、質問・指示がわからない時に参加者同士で解決することができなかつたことがわかりました。いわゆる、メラビアン²の法則（Mehrabian 1971）での7%が言語情報であり、聴覚・視覚情報が93%であるという法則はVR空間を用いた英語会話ではあてはまらず、言語情報がコミュニケーションのほとんどを占めることがわかりました。これらの点を改善するために、2024年度の研究では、ライブレッスンに参加する前に、チャットボットで必要な英語表現を学び事前準備を十分にして参加することとしました。ライブレッスンでは、世界遺産のVR空間の中で英語話者²がツアーガイド、学習者がツアー参加者として英語でロールプレイを行います。このようにVR空間内の英語会話を実践することにより「外国語副作用」の払拭と言語情報以外のコミュニケーション手段を学習者が活用できることを目指します。

1 システムクリエイターズ 井澤氏に開発を依頼した

2 エムズ英会話 伊藤氏に講師を南アフリカから派遣していただいた



夢中になれることと振り返る時間をもとう！

確率論とはじめ

偶然の要素をもつ確率的現象を対象に研究をおこなっています。確率は物事の起こりやすさを量として表すという、単純なアイデアを基本としています。数学の歴史のなかでは比較的新しい分野です。古代から中世にかけては特定のサイコロゲーム等を取り上げ、結果の起こりやすさを考えるといった学問としてはごく初歩の段階にとどまっていたが、近代科学の発展に伴い、興味関心のある対象において不規則に見える現象を数学の枠組みで扱うための手段として、理論が整えられてきました。

社会における不規則な現象の説明：待ち行列

確率論の扱う一見して不規則に見える現象は、分子の運動のような自然科学の分野に限られません。たとえば、銀行の預金預け払い機（ATM）に並ぶ人の列を、適当な日の特定の時刻に観察してみましょう。そこで見る利用者は個別の必然性のある理由で並んでいるはず。しかし観察者や他の利用者などの第三者からみて、その理由を把握することは困難です。そのため、いままぜそこに何人かが並んでいるかは当事者も含めた誰にも予測できないことがらであり、予測不可能な現象としてとらえるしかありません。このような現象を理解する一つの手段として、人の行動を確率論の概念でとらえ直し、現象を数学的モデルとして表現して、分析する研究が行われています。

不規則性と意思決定

不規則性はものごとの予測を難しくしますが、マイナスなことばかりではありません。いつも決まって得られる報酬よりも、ゲームで当たりを引いたときのように偶発的に得られる報酬のほうが、齎される嬉しさなど心理的効果が高く、継続意欲にも影響するでしょう。先に挙げたゲームの分析は現代においてもなお有効です。ゲームというたまじめな話とは捉えられないかもしれません。しかし、社会には対価が不規則にしか得られないこと、結果に対していわゆるリスクを伴う状況において意思決定を迫られるケースは、当たり前のように存在します。そのような状況下で、当事者がどのような決定を行うかを考えることは、産業、業態、公私を問わずシステムが維持可能な状況であるかどうかを考えると、一般的な問題にも適用することができます。



高橋 美佐 研究室

専門分野

確率モデル解析、
オペレーションズ・リサーチ

担当科目

応用数学、データ分析、
オペレーションズ・リサーチ、
基礎演習、演習Ⅰ、Ⅱ

ゼミの活動内容

ゼミのテーマは、社会や日常で観察される現象を対象に、数学モデルで表現し、データを収集して統計分析したり、コンピュータでのシミュレーション（擬似的実験）といった数理的アプローチにより、現象の特性を明らかにして問題の解決につなげることで。ゼミの始まる2年後期から3年にかけて、確率論の基礎やプログラミングなどの方法を学び、個々の卒業研究につなげます。

数学というと、記号で表現された数式を規則に従って変形する何らかの計算を思い浮かべる人が多いかもしれませんが、ゼミでの数学は、世界や現象、問題を表現する方法（言葉）です。高校までの数学知識を少し広げるだけでも十分です。これまでの卒業研究には、アルバイト先でのレジ要員、高校の野球部のピッチャー、ゲーム参加など自身の経験や観察から発展したさまざまなテーマがあります。



田戸岡 好香 研究室

専門分野

社会心理学、社会調査、
社会的認知

担当科目

社会心理学、
社会調査(量的調査)、
社会調査演習、
基礎演習、演習Ⅰ・Ⅱ

ゼミの活動内容

本ゼミは地域政策を考える上で社会心理学がどのように役立つのかを意識して活動しています。2・3年次で、科学的アプローチに不可欠なデータ分析を学び、グループで調査や実験を行いながら社会心理学の研究作法を身につけます。4年次は各自が興味・関心に基づいて調査や実験を行います。研究の一例として、募金を促進する広告内容を実験で調べる、ネット炎上の過程をツイート内容から検討する、映画や絵本でジェンダーステレオタイプの描かれ方を調べる、など多岐にわたる研究を学生が主体的に行ってきました。

夏合宿では、研究成果を報告する発表会を行ったり、学年を超えて協力しながらデータ分析を行う機会を設けたりしています。実証的研究を行うのは楽ではありませんが、ゼミ生で協力し合いやり遂げる充実感を得られるゼミです。

人の心理・行動を科学的に捉えよう!

社会心理学から社会を読み解く

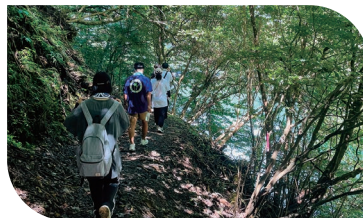
「心理学」と聞くと、みなさんはどのようなイメージを持つでしょうか。「相手の心を見透かせる」とか、「人間関係に役立つ知識や技術が身に付きそうだ」と思うかもしれませんが、実は心理学はそうした知識を手っ取り早く提供するような How to モノではありません。心理学では、実際に調査や実験を行うことで心を科学的に調べます。そういった意味で、単なる心理テストや血液型診断、占い、最近話題の MBTI などとは異なるものです。

心理学の中でも、特に人の行動に影響を及ぼす要因に着目したのが社会心理学です。みなさんは一人にいる時と、友達と一緒にいる時、集団の中にいる時では、考え方や行動が変わりますよね。こうした社会の中で人がどのように考え、行動する傾向にあるのかを詳細に検討するアプローチは、最近、地域の問題や政策策定でも重要だと指摘されてきています。



ステレオタイプ・偏見のメカニズム

私は、こうした社会心理学の観点から、人が他者に対して抱く印象や感情を実証的に研究しています。昨今、性別や年齢、国籍、障害の有無にかかわらず、それぞれが自立し、認め合えるような共生社会の構築が喫緊の課題となっています。しかし、心理学の研究によると、私たちは、自分とは立場の異なる人を偏見の目で見てしまうことがあり、それを避けることは非常に難しいことが明らかになっています。こうした事実に基づくと、果たして、共生社会というものの実現できるのでしょうか。こうした問題意識から、偏見や差別がなぜ生じてしまうのか、そして偏見などの固定観念にとらわれずに相手のことを理解するにはどうすれば良いのか、という問題について研究しています。最近行った研究では、日本人に比べて外国人労働者は「たくましい」というイメージが持たれやすいことを明らかにしました。こうしたイメージは、一見悪いものではありませんが、外国人労働者の苦境への理解が不十分になり、援助が滞る一因になるかもしれません。今後は、こうしたイメージが外国人に対する政策判断に及ぼす影響を明らかにしたいと考えています。



「身の丈を超える経験」をして成長しよう。

地方都市の商店街はなぜ衰退したのか？

現在、地方における人口減少や地域経済の衰退は深刻な問題になっています。地方都市における中心市街地や商店街の問題も顕著であり、これまでも多くの施策が展開されてきましたが、ほとんど効果は見られず、その衰退傾向に歯止めはかかっていません。特に、より小さなまちの商店街の衰退は著しいものがあります。

なぜ、商店街は衰退してきたのでしょうか。根本的な要因として、交通手段の発達や所得や余暇時間の増加など消費者が豊かになったこと、そして経済成長に伴う地方から都市部への人口移動、結果としての地方の人口減少などが大きな要因といえます。つまり、消費者がより大きな都市の大型店まで買い物に行けるなどより豊かになったこと、そして、地方から都市部への人口流出をもたらす日本の経済成長が、地方の、そして、より小規模の商店街の衰退をもたらしてきたわけです。

このような中で、昔のような商店街の賑わいを取り戻すことはほとんど不可能であり、町全体の中でのそのエリアの役割を再構築することが求められています。



地域のブランディング

皆さんは「ブランド力の高い地域といえば？」と問われたときに、どこを思い浮かべるでしょうか。「自分の地元の地域のブランド力は？」と問われたとき、高いと言えるでしょうか。「ブランド」の反対の言葉としてマーケティングの世界では「コモディティ」という言葉が使われます。コモディティとは、消費者がどの企業の商品を買っても大差がないと思っている商品です。そう考えると、ブランド力の高い商品というのは、消費者に他の商品と違う、そしてその違いが魅力的だと認められている商品といえるでしょう。これを地域に当てはめると、他の地域と違って、その違いが魅力的だと思われる地域が、ブランド力が高い地域ということになります。

そのためには、地域外の人々にそう思われることも大事ですが、地域住民が自分の地域を他とは違う魅力があると思うこと、地域に誇りを持つことも不可欠です。地域の人々が自分の地域をコモディティと考えずに、ブランドだと考える、ブランド力を高めるために行動する、発信していくことが求められています。



坪井 明彦 研究室

専門分野

マーケティング、
地域マーケティング

担当科目

経営学、マーケティング、
地域マーケティング

ゼミの活動内容

演習では、マーケティングの基礎理論について、テキストを用いて、また学生たちが調べてきた事例を活用しながら学んでいきます。ある企業の取り組みが、別の企業や別の業界の企業に対しても、どのような状況で参考になるのかということを考えることを目的としています。

その他、ゼミで重視しているのが、リーダーシップや論理的思考や実行力など「社会人基礎力」と呼ばれる能力の育成です。そのために、毎年、グループで調査や提言を行う、またはイベントを企画し実行するような課題に取り組むPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)を行うようにしています。それにより、異なる意見がありながらも、意見をぶつけ合い、それをまとめ、解決策を提案し、実行できるような能力の育成を目指しています。成長のためには「身の丈を超える経験」が必要と言われますが、その機会を提供することを意識しています。



津曲 達也 研究室

専門分野

高等教育 (IR)、
データサイエンス

担当科目

データサイエンス入門、
データサイエンス基礎: AI 概論、
データサイエンス基礎: プログラ
ミング・数学、グループ研究II

ゼミの活動内容

データ化社会が進展し、データを戦略的、客観的かつ合理的な意思決定に活用することが要求されるようになりました。ただ、その際、目の前のデータを単なる情報として見るのではなく、その背後にある現実を理解することが大事であると考えています。私は熊本地震における被災地調査を通じて、データは単なる無機質なものではなく、その背後には生身の人々の生活があることを学びました。皆さんにも、データの背後にある現実を踏まえて分析することの重要性を認識してほしいと思います。

また、データやその分析結果を無批判に受け入れず、データを適切に読み解く能力(データリテラシー)を身につけ、ウソに惑わされない力も身につけてほしいと思います。

データの背後にある「現実」を想像する力を

散在する埋もれたデータに着目

データには、分析を意図して周到に設計された調査によって生成されるものがある一方、特定の分析の意図がなく生成されているデータもあります。私は、世の中に散在する後者の構造化されていないデータに着目し、通常調査では得ることが難しい知見の抽出や、このようなデータの活用の在り方について研究を行っています。

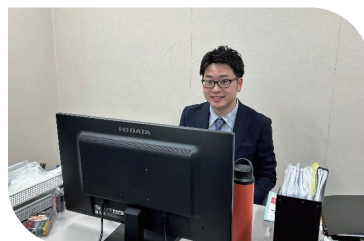


研究課題 (1) 大学同窓会ネットワークの研究

学生時代は、大学同窓会を対象にネットワーク研究を行っていました。大学同窓会の会合を介した人々のネットワーク構造の定量的研究です。この種の研究は個人情報の問題等で通常調査による実施は困難でした。しかし、それまで見過ぎていた公開情報をネットワークデータとして利用可能にする新しい手法を提案しました。これにより、従来、エピソード的に語るしかなかった大学同窓会の特徴をネットワークの視点で定量的に明らかにすることができました。現在はさらに、機械学習の手法であるトピックモデルを用いて、大学同窓会の変遷を明らかにする研究を進めています。

研究課題 (2) 学習成果の定量研究

大学院修了後、他機関の研究者と共同で社会人や大学生に対する学習に関する研究を行っています。社会人については、精神科病院を対象に、精神科看護師は職場の他者からどのような支援を受けて成長しているのかを多変量解析の手法を用いて明らかにしました。大学生については、地方公立大学の講義(キャリア教育科目)の学習成果について研究しています。対象科目で蓄積されていた約10年間分の学生のレポートに着目し、これを分析対象とするためにトピックモデルを使い、学習成果抽出に取り組みました。現在は、大学生を対象として講義の学習成果の研究を継続しながら、大学での経験だけでなく、高校までの経験が大学での学びにどのように影響するのかという研究や、大学卒業後に大学の学びがどのように活用されているのかという研究を進めています。



読書も遊びも、少しの「背伸び」が大切です

「文化政策」とは

私は、主に文化政策を対象とした研究を行っています。「文化」という言葉は実に曖昧で、定義づけるのが難しいものではありませんが、ここでは、「文化」とは人生を「意味」という観点から豊かにするもの、あるいは私たちの生活を、機械の歯車のような無味乾燥なものにしないための資源だと、とりあえずは理解してください。そのような「文化」に対して、助成や規制などの政策的な働きかけを行うのが「文化政策」です。たとえば国や自治体が文化ホールや美術館などを建設してさまざまな公演や展覧会を開催したり、市民の文化団体の活動に補助金を出したりするのも、文化政策における政策実行のひとつです。

効果の不明瞭さ

この文化政策には、いくつかの固有の問題があります。まず、政策の実施効果がなかなかはっきりしません。経済効果であれば結果が数値として如実に表れてくるでしょうが、文化政策の実行と「人の心が豊かになった」といった状況との因果関係を客観的に証明するのは困難です。たとえば、ある自治体が市民のために美術館を建てたとしましょう。その美術館の存在価値を検証するためには入館者数を調べてみることも必要ですが、それだけでは美術館がもたらしている効果は測れないはずです。



文化的公共性の不確かさ

また「文化」には、どこまでが私的趣味の範囲でどこからが公共の力で支えるべき財なのか判然としないという特徴があります。そのために、たとえばある自治体がオペラハウスを建設するといった計画を立てたりすると、「そんなものを税金で作る必要はない」といった批判が必ずといっていいほどわきおこります。さらに、文化に対する政策的介入は、時として統制や検閲など、市民の自由な文化的活動を阻害してしまうこともあります。このようにさまざまな問題を抱えた文化政策の、めざすべき方向性とはどのようなものかを考えるのが、私の仕事です。



友岡 邦之 研究室

専門分野

社会学、文化政策研究

担当科目

文化政策論、博物館実習Ⅰ、博物館実習Ⅱ

ゼミの活動内容

私のゼミでは、地域社会における人々の文化的活動にとって何が問題なのか、そして文化的活動および文化的資源は地域社会の形成にとってどんな意義を有しているのかを考えていきます。2年次では、文章表現に関する訓練をしたり、文献講読や簡単な調査を踏まえた討議を行ったりします。3年次では各自が自分で研究テーマを選定し、調査を踏まえて論文を執筆します。主な調査研究の対象は、文化施設の運営、市民の文化的活動、文化産業、伝統文化の保存・継承などです。研究の進捗状況については随時報告会を実施してゼミ生同士で批判的討議を行い、それを更なる調査に活かして、最終的に調査報告書をまとめます。4年次には、3年次での経験を活かして卒業論文を執筆します。



俣鏡 研究室

専門分野

農業経済学、地域農業政策、
中国農業論

担当科目

現代の農村問題アグリビジネス論、
協同組合論等

ゼミの活動内容

本ゼミは、現場重視をモットとする。教育の場は教室とキャンパスにとどめず、農山村地域を中心とするフィールドワークを実施し、ゼミ生に現場で専門知識を獲得するとともに、コミュニケーション力、協調性と思慮力を鍛える。また、本ゼミは問題解決志向の教育を目指す。ゼミ生に発見した問題に対し、認識から要因の解析、解決策の探求まで自らの力で挑戦してもらおう。そうしたことを通じて、ゼミ生の確かな行動力、実践力と問題解決力を磨いていく。さらに、グローバル化に対応できる人材の育成を目標に、日本国内を主要なフィールドとしながらも、多角的視野を持ち、幅広く世界に目を向ける教育を施し、ゼミ生に「世界の中の日本」の意識を身に付けてもらう。

なお、ゼミ活動は以下の内容を予定している。基礎ゼミでは、食料・農業・農村問題に関する基礎的知識とプレゼン能力を身につける学習を行う。演習Ⅰでは農家、生産者組織、農協など、地域づくりの様々な主体を対象に、フィールド調査を実施し報告書に纏める。演習Ⅱでは現場調査に基づいた卒業論文の作成を指導する。

学ぶとは、新しい自分に出会うことだ。

私はこれまで農地保全、農業担い手の創出（新規就農）、食料の安全保障などをキーワードに、東アジアの観点から農業・農村問題の研究に取り組んできた。

日中両国における新たな担い手が創出されるメカニズム及び政策等の解明について

日本の農業・農村においては、高齢化の進展や後継者不足により農業の担い手が著しく減少している。その対策として近年様々な新規就農支援策が打ち出されたが、根本的に担い手問題を解決するには至っていない。他方、中国では長い間農村の余剰労働力を都市へ移転することが大きな政策課題であったが、近年一部の地域においては非農家出身者もしくはUターンする若者が現れ、彼らのことを「新農人」（＝新規就農者）と呼ばれている。彼らは中国農業農村の発展に技術や経営理念の革新をもたらすことが期待される一方、農地・資金の調達、労働力の確保などの問題を抱えているため、経営安定及び地域への定着に政策的支援が必要だと指摘されている。

時間差を伴いながら農業の担い手不足問題に直面している日本と中国では、新たな担い手が登場した。しかし、その発生の社会的背景や就農のメカニズム及び彼らを支援するための政策課題の相違等について十分に研究されていない。今後、日本での新たな担い手創出問題の体系化とともに、中国と比較研究を行い、東アジア農業・農村における新たな担い手創出の理論構築を試みたい。

東アジアにおける食料安全保障問題

これまで中国の食糧問題や日本の米政策の変遷などについて、調査研究を進めてきた。しかし、世界の人口増加に加え、気候変動や地域紛争などにより、最近食料安全保障問題が一層複雑化してきている。そのため、日本においては、海外からの安定的な輸入だけでなく、日本国内の農地を有効活用、食用米以外の転作作物の生産など、さまざまな対策が求められている。一方、2013年以降、中国政府は食料の絶対安全保障（完全自給）と穀物全体の「基本自給」、食料全体は「適度な輸入」を政策の方針として掲げていたが、2021年から食料安全保障重視の政策に回帰した。今後、世界情勢が急速に変化し、各国の食料安全保障政策が大きな転換を迫られるなか、如何に有効な食料安全保障体系を構築するかがとても重要である。今後、こうした状況を踏まえ、日本と中国を含む東アジア地域における食料安全保障問題に関する研究を深めていきたい。



温故知新

歴史学（地域史）とは

「歴史とは現在と過去のあいだの終わりのない対話である。過去は現在の光に照らされて初めて知覚できるようになり、現在は過去の光に照らされて初めて十分に理解できるようになるのです」。これは英国の歴史学者E・H・カーの言葉です。歴史学は地域政策に限らず、現代を考える道しるべとなる学問です。とりわけ歴史学の一分野である地域史は、地域独自の歴史を発掘し客観的に叙述し、地域に即して問題を汲み上げるもので、決して歴史事項を暗記する学問ではないのです。

江戸幕府の代官研究

私の専門とする時代は日本近世史、いわゆる江戸時代です。特に江戸幕府の経済的基盤であった直轄領を将軍の代理として支配した、徴税・民政を担う役人である代官や地方行政について研究をしています。

テレビにおいて時代劇がほとんど消え去った現在では死語になりつつある「悪代官」。代官とは賄賂を貪り、過重な年貢を百姓に強いる悪者であるというステレオタイプのレッテルを剥がすための研究をしてきました。近年は、よりその実像に迫るため、代官の残した日記の翻刻並びに分析を行っています。江戸時代に日記は身分を問わず多くの人によって書かれ、現代にも数多く残されています。スマホで外に発信する世代には馴染みが少ないかもしれませんが、一昔前の日記という自分だけの秘密の世界を書き記すことも多いものでした。ところが江戸時代の日記はオープンに子孫へ書き残す物でもありました。とは言え心情を記すことはほとんど無く、淡々とした事実のみを記す無機質なものが多いのです。ところが、現在取り組んでいる「代官日記」は、大変珍しい父子家族間での交換日記で、遠く離れたお互いがあたかも一緒に暮らしているように毎日の出来事を事細かに記録している、正に生きた江戸時代を垣間見ることが出来るものです。普通は記録にも残らないような日常生活における描写や庶民の風俗、動植物の観察、一日の天候のみならず昼夜二回の気温も記されています。当時機材の関係からも気温の記録はほぼ無く、これは文理融合の研究にも繋がると考えています。このように史料を読み解くことが地域の歴史、現代の地域を考えることに繋がっていくのです。



西沢 淳男 研究室

専門分野

日本近世史、地域史

担当科目

歴史学、地域史史料講読、博物館資料保存論、演習

ゼミの活動内容

歴史学（地域史）は、時代・分野に関わらず史料という証拠に基づいて史実を解き明かすことが求められます。そのため2年次の基礎ゼミでは史料を輪読します。ここでしっかりと史料の読み方やゼミ報告の仕方等の基礎を学びます。仕上げとして卒論発表会に参加し、先輩達の研究に学び、自身の卒論研究の契機とします。春休み期間中には史料見学会を実施もしています。

3年次では前期にテキストを用いて卒論作成に向けて史料を用いた研究方法を学びます。夏にはゼミ合宿等を通じて史料・遺跡・文化財に触れて、歴史の追体験をします。

4年次では各々の関心に基づいて、出身地域の歴史を新たな視点から捉え直し、主体的に調べ、フィールドワークをしながら卒論としてまとめていきます。



原 史子 研究室

専門分野

社会福祉学、児童福祉

担当科目

社会福祉論、児童福祉論、
家庭福祉論、基礎演習、
演習Ⅰ、演習Ⅱ、
介護等体験実習

ゼミの活動内容

社会福祉学の面白さの1つは、実践を通じ、その意味と方法を学び取り、そのなかで人間の多様な個性や可能性を知ることができることにあると考えています。

社会福祉実践の場には、“冷静な頭とあたたかい心”(Cool Head, but Warm Heart)を持つ魅力的な人がたくさんいます。そのためゼミでは、フィールドワーク等を通して、その面白さを感じられる機会を持ちたいと思っています。また、専門書を読み解き、プレゼンテーション・ディスカッションにより学びあい、文章化することを通して、自分の考えを作り上げていってほしいと思います。

与えられた環境をどう活かすかはあなた次第

研究テーマ

多岐にわたる社会福祉の課題の中で、子どもや家庭に関する福祉課題が私の研究テーマです。子どもの権利を守ることを理念とし、地域にある人、組織、制度を活用しながらその人らしく生きるために置かれている状況を改良していく方策を、福祉現場や地域に軸足を置き探求しています。現在は、社会的養護経験者の自律的な生活を可能にするための支援について再考し、支援モデルの構築を目指し研究を進めています。

専門領域について

「1人の子どもを育てるには村中みんなの力が必要」という、ヒラリー・クリントンの本のタイトルにもなったアフリカの諺があります。1人の子どもが育つには、安心できるコミュニティの中で、たくさんの信頼できる大人に見守られ、手をかけられなければならないという意味です。しかし、現在の日本では、家族の小規模化、地域関係の希薄化、子どものいる世帯の減少、仕事と子育ての両立の難しさなど、子どもや家庭を取り巻く環境の変化に伴い、子どもやその保護者の生活も変化しています。

そのようななかで、さまざまな経験や関係を持たず、孤立して暮らさざるをえない子どもや若者の現実強い危機感を抱いています。子どもや若者の声や思いを受けとめ、共に生きる住民の活動が、そして、市民と共に受け止める公的な支援が必要であり、子どもの社会化を担保するための方策や家庭支援を検討することは重要な課題であると考えます。

社会福祉学を学ぶということは、現代社会のあり様を考えることにつながります。誰もがその人らしく歩むことができるよう、頼り・頼られる社会を創ることを模索する面白さや難しさを、学生のみなさんにも感じてほしいと思います。



チャレンジする気持ちをもって取り組もう!

人々は省エネ家電製品に買い換えれば、エネルギー消費量は本当に減るのか?

最近のエアコンや冷蔵庫など家電製品のエネルギー効率は、政府による「トップランナー制度」によって大幅に向上してきています。そのため、旧式の家電製品から最新の省エネ家電に買い換えると、エネルギー消費量の削減と光熱費の節約を得ることができます。

しかし、環境経済学では、エネルギー消費量の削減はエネルギー・サービス(例:室内の冷暖房や食品などの冷凍保存)にかかる費用を引き下げるため、私たちはより一層のエネルギー・サービスの需要量を増やしてしまう、という「リバウンド効果」という問題を指摘しています。私と松山大学の岩田教授、そして早稲田大学の有村教授と行った実証研究では、省エネ型のアエアコンに買い換えることで、人々は省エネ行動(ここでは、夏の設定温度を28℃以上にする)を実施する確率を25-45%引き下げてしまうことを明らかにしました。その結果、例え省エネ型エアコンに買い替えたとしても、期待されるエネルギー消費量に対して5.9-10.6%のリバウンド効果があることがわかりました。

このように、人の行動レベルを深く探求することで、表面上では環境やエネルギー削減に良いことと思われることも、実際にはそうではないかもしれないという事実を明らかにすることは大変に面白いことです。

少子高齢化社会では、エネルギー消費量はどう変化するのか?

日本は、総人口に占める65歳以上の割合(=高齢化率)は2019年10月時点で28.4%と世界で見ても非常に高い値となっています。一般世帯について見てみると、1995年時点では世帯主年齢が50歳未満の割合が50%、60歳以上の割合が29%であったのに対し、2015年時点では50歳未満の世帯割合は39%、60歳以上の世帯割合は45%と、世帯レベルでも高齢化が進んでいます。

世帯主の年齢が50代までは、電気などエネルギー消費量は上昇傾向を示し、60代以降になると減少傾向となっています。しかし、世帯構成一人当たりで評価した場合、一人当たり電気使用量は、むしろ高齢世帯になるほど上昇していく傾向となっています。この理由としては、子供が独立した後も、古くなった家電製品を「もったいない」という気持ちから、壊れるまで使用し続けていることが一因と考えられています。なぜ、高齢者は廃棄したり、買い替えたりした方が、経済的にメリットがあるにも関わらず、こうした非合理的な意思決定をしてしまうのか、について行動経済学の観点からアンケート調査を実施し、今現在、調査・分析しております。



森田 稔 研究室

専門分野

環境経済学、
エネルギー経済学

担当科目

環境経済学、環境政策論、
計量分析、演習

ゼミの活動内容

私のゼミでは、主に環境問題やエネルギー問題について、経済学の考え方とデータを使って研究を行っています。

「環境・エネルギー問題と経済学は関係が無いのでは?」と思う方もいるかもしれませんが、実際の環境・エネルギー問題の原因は私たちが暮らす社会経済と深く関係しています。よって、社会経済を理解(=「経済学」を理解)し、その上で環境・エネルギー問題について考えることが重要となります。さらに、環境・エネルギー問題やその解決策の効果は、私たちの日常生活に大きな影響をもたらすことがあります。そのため、具体的にどの程度の影響が発生するのか、あるいは発生したのかを、データを収集し、それを用いて分析・検証することも大切です。

以上のことから、私のゼミでは、経済学の分野において環境問題やエネルギー問題を取り扱う「環境経済学」の考え方と「データ分析」の方法をゼミ生にも習得してもらい、様々な社会問題について一緒に考え研究しています。



吉原 美那子 研究室

専門分野

教育政策、比較教育学、
教育行政学

担当科目

教育学、教育政策論、演習、教
職原論、教育実習Ⅰ・Ⅱ

ゼミの活動内容

本ゼミでは、今ある教育問題、特に地域の教育問題を自ら見出し解釈し、自らの目で調べ、問題提起していく力を育成します。教育は今や画一的でなく地域によって多種多様です。また、教育は学校だけが対象ではありません。教育に関わる人々、施設、活動を自分の知らない地域から学びとること、学びあうこと、これらを大切にしています。他方で、グローバル化にともない世界の教育の常識もどんどん変わってきています。そういった動向に関心のある学生は、諸外国の様々な価値観や教育制度に触れながら多角的なものを見方を得ています。

ゼミの活動は、「学生自らが動く、学生主体の学び」そのものです。議論においてもフィールドワークにおいても、何ができるか、何をしなければならないのかを自ら考え、グループの中で共有し、かつ事後に相互評価することを重視しています。勿論グループ活動が苦手な者もいれば、人前で話すことが苦手な者もいます。それでも、人には何かしらいいところがあるので、そこを調整していくのが私の役割だと思っています。

“これが学びか!”という実感。味わおう。

教育を学ぶとは？

「教育を語る」と言えば、みんな多かれ少なかれ学校経験を持っているので、「学校がどうだ」とか「教育がどうだ」とかになりやすい。とかく「学校=教育」だと捉えがちで、教育を個人レベルで語るのもおもしろいのですが、学校はその一部にしかすぎません。教育は社会全体の営みの一つであり、教育的事象を正確な事実認識やデータをもって規則性や構造、因果関係を導き出すことも重要なのです。

そもそも教育学は「学び」のあり方を考える学問です。人間は生涯にわたって学び続ける生き物。人をどのように育てるか、自分はどのように学ぶか、これを多角的客観的に考えるのが“教育を学ぶ”です。

教育政策とは

幅広い内容を扱う教育学の中でも私は、教育政策を専門としています。教育政策の方向性を考える主体は政治家や官僚だけではなくありません。今や、市民一人一人も教育の現状を把握しどうすべきかを建設的に議論できる能力が必要です。市民全体で次世代育成の責任の一端を担っていく時代なのです。

私が研究の主軸にしているのは、英国をはじめとする欧州の教育政策です。英国は日本と同じ島国ですが、地域によって教育制度や政策の方針が異なります。イングランドは新自由主義に基づく教育施策を進めている一方で、スコットランドは市民意識を重視しています。まさにナショナリズムとローカリズムのせめぎあいです。さらにグローバルズムの流れがそこに加わった教育政策の舵取りは、誰が教育の主役かをあらためて考えさせられます。

地域政策学における教育政策

近年では少子高齢化による地方衰退、とりわけ若者による地方離れが加速しており、そのような地域では残された児童・生徒の学びの機会や質をいかに保証していくかが問われています。地方の衰退を地域の教育力がどのように再生に導くか、あるいはそのために地方の高等教育、社会教育や学校教育等の教育資源が地方創生にどのように活用されているのか、今はこういった問いにも取り組んでいます。

